

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年7月2日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期(自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
【会社名】	株式会社パレモ
【英訳名】	PALEMO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中本 敏幸
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587(24)9771
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理管理部長 永井 隆司
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587(24)9771
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理管理部長 永井 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第24期
会計期間	自 平成21年 2月21日 至 平成21年 5月20日	自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日
売上高 (千円)	8,079,879	33,014,819
経常利益 (千円)	252,141	310,697
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△ 282,957	△ 321,804
純資産額 (千円)	6,082,167	6,433,121
総資産額 (千円)	14,835,215	15,348,948
1株当たり純資産額 (円)	838.33	886.70
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△ 39.00	△ 44.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	41.0	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 207,438	408,488
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 7,851	△ 1,016,749
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,675	534,854
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	294,333	142,675
従業員数 (名)	187	190

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成21年4月28日において巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司の全出資の譲渡を取締役会で決議し、平成21年6月16日において譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、当社には子会社が存在しないこととなります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年5月20日現在

従業員数(名)	187 (2,160)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の（）内は、外書で嘱託784名及びパートタイマー1,376名（1日7.5時間換算）であり、最近1年間の平均在籍人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月20日現在

従業員数(名)	176 (2,160)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の（）内は、外書で嘱託784名及びパートタイマー1,376名（1日7.5時間換算）であり、最近1年間の平均在籍人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分別		金額(千円)
店舗小売事業	アパレル部門	2,362,782
	雑貨部門	1,375,237
その他事業		13,798
合計		3,751,818

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分別		金額(千円)
店舗小売事業	アパレル部門	5,620,184
	雑貨部門	2,349,588
その他事業		110,106
合計		8,079,879

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安と米国経済の後退により、企業収益の大幅な落ち込みや設備投資の抑制、雇用情勢やそれに伴う賃金環境の悪化に伴う個人消費の低迷等を受けて、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、衣料品購入におけるお客様の選択眼は益々シビアとなり、また低価格志向も更にすすんだこともあり、その対応の巧拙により業績が大きく異なる等、厳しい環境が続いております。

このような環境のなか当社グループは、既存事業の商品力、営業力及び人財力の強化に注力し、ローコスト経営を更に徹底して取り組むと同時に、不振店のスクラップによる新陳代謝を図ることにより、収益基盤の再構築を行ってまいりました。

店舗の出退店におきましては、新規に4店舗を出店し9店舗を退店した結果、期末店舗数は612店舗（うち国内610店舗）となりました。

また、中国の海外子会社である巴麓夢（上海）服飾有限公司につきましては当社出資持分の全出資の譲渡を平成21年4月28日の取締役会で決議し、譲渡価額について平成21年6月16日の取締役会で決議をいたしました。

この譲渡による損益影響については、当第1四半期連結決算数値に反映しております。

その結果、当期における連結業績は既設店の減収が影響し、売上高は80億79百万円、営業利益は2億67百万円、経常利益は2億52百万円、四半期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による、期首在庫に含まれる変更差額の損失として6億4百万円等を計上したことにより当期純損失2億82百万円となりました。

なお、商品部門別の動向は以下のとおりであります。

アパレル部門におきましては、リクルートスーツやワンピース、春物コートが不振だったものの、ボトムスは比較的堅調に推移したことから、売上高は56億20百万円となりました。雑貨部門におきましては、生活雑貨及びバッグ関連が全般的に苦戦し、売上高は23億49百万円となりました。その他事業におきましては売上高は1億10百万円となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等については、重要な変更はありません。

また、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

提出会社

事業所名	所在地	部門別の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
G F・J Nリーフウォーク稲沢店	愛知県稲沢市	アパレル	新設（賃借）	15,355	平成21年3月
R eーJイオン岡崎南店	愛知県岡崎市	アパレル	新設（賃借）	13,151	平成21年4月
イルーシー300リーフウォーク稲沢店	愛知県稲沢市	雑貨	新設（賃借）	6,072	平成21年3月
イルーシー300上小田井店	愛知県名古屋市	雑貨	新設（賃借）	17,688	平成21年4月
計				52,268	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,260,000	7,260,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	7,260,000	7,260,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年2月21日～ 平成21年5月20日	—	7,260	—	1,229	—	1,203

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書の写しの送付がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年2月20日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,236,900	72,369	—
単元未満株式	普通株式 18,300	—	—
発行済株式総数	7260,000	—	—
総株主の議決権	—	72,369	—

(注)

② 【自己株式等】

平成21年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,880	—	4,880	0.07
計	—	4,880	—	4,880	0.07

(注)

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高(円)	235	215	216
最低(円)	218	196	197

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年2月21日から平成21年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,333	142,675
受取手形及び売掛金	88,330	63,387
預け金	1,355,527	1,009,229
たな卸資産	3,121,476	3,828,613
その他	648,709	334,331
流動資産合計	5,508,377	5,378,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,038,508	2,157,556
工具、器具及び備品	280,684	305,495
建設仮勘定	2,606	2,606
有形固定資産合計	2,321,799	2,465,659
無形固定資産	71,162	72,410
投資その他の資産		
投資有価証券	—	200,000
長期前払費用	186,334	198,392
繰延税金資産	281,643	430,805
差入保証金	6,295,352	6,437,544
その他	173,724	170,277
貸倒引当金	△3,178	△4,378
投資その他の資産合計	6,933,875	7,432,640
固定資産合計	9,326,837	9,970,710
資産合計	14,835,215	15,348,948
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,527,311	3,856,685
短期借入金	1,800,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	173,312
未払法人税等	57,522	95,929
繰延税金負債	—	121,351
賞与引当金	295,100	167,600
未払費用	964,223	978,865
その他	458,616	663,478
流動負債合計	7,102,773	7,257,222
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,600,000
その他	50,274	58,604
固定負債合計	1,650,274	1,658,604

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
負債合計	8,753,047	8,915,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金	1,203,225	1,203,225
利益剰余金	3,663,658	4,019,167
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	6,088,757	6,444,266
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△6,589	△11,144
評価・換算差額等合計	△6,589	△11,144
純資産合計	6,082,167	6,433,121
負債純資産合計	14,835,215	15,348,948

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
売上高	8,079,879
売上原価	3,855,316
売上総利益	4,224,562
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	1,524,421
賞与引当金繰入額	127,500
退職給付引当金繰入額	27,698
賃借料	1,255,175
その他	1,022,257
販売費及び一般管理費合計	3,957,053
営業利益	267,508
営業外収益	
受取利息	102
仕入割引	1,405
その他	1,763
営業外収益合計	3,270
営業外費用	
支払利息	8,151
為替差損	7,324
その他	3,162
営業外費用合計	18,637
経常利益	252,141
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,200
特別利益合計	1,200
特別損失	
固定資産処分損	10,063
減損損失	43,236
商品評価損	604,330
その他	17,347
特別損失合計	674,977
税金等調整前四半期純損失(△)	△421,636
法人税、住民税及び事業税	43,920
法人税等調整額	△182,599
法人税等合計	△138,678
四半期純損失(△)	△282,957

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△421,636
減価償却費	142,294
減損損失	43,236
長期前払費用償却額	14,975
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	127,500
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,552
受取利息及び受取配当金	△102
支払利息	8,151
固定資産処分損益(△は益)	6,954
売上債権の増減額(△は増加)	△370,868
たな卸資産の増減額(△は増加)	707,828
仕入債務の増減額(△は減少)	△329,813
その他	△43,736
小計	△114,863
利息及び配当金の受取額	776
利息の支払額	△4,408
法人税等の支払額	△88,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	△207,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△289,554
長期前払費用の取得による支出	△6,372
差入保証金の差入による支出	△27,901
差入保証金の回収による収入	116,446
投資有価証券の償還による収入	200,000
その他	△470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000
長期借入金の返済による支出	△173,312
配当金の支払額	△62,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151,657
現金及び現金同等物の期首残高	142,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,333

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)	
1	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸基準に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、売価還元原価法から売価還元低価法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が6,481千円減少し、税金等調整前四半期純損失が610,811千円増加しております。</p>
2	<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
※1 たな卸資産 商品 3,104,456 貯蔵品 17,019 計 3,121,476千円	※1 たな卸資産 商品 3,811,594 貯蔵品 17,019 計 3,828,613千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,592,164千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,571,555千円
※3 _____	※3 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産) 差入保証金 173,312千円 (対応債務) 1年内返済予定の長期借入金 173,312千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,260,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,880

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	72,551	10	平成21年2月20日	平成21年5月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める店舗小売事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
838.33円	886.70円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△39.00円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△282,957
普通株式に係る四半期純利益(△)(千円)	△282,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月1日

株式会社パレモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年2月21日から平成21年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモ及び連結子会社の平成21年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。